



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	証券コード	4974
定時株主総会	毎年6月	公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 ホームページアドレス <a href="http://www.takara-bio.co.jp">http://www.takara-bio.co.jp</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
単元株式数	100株	および特別口座の	みずほ信託銀行株式会社
上場取引所	東京証券取引所マザーズ	口座管理機関	

株式に関するお問い合わせ先 以下の表をご覧ください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 平日9時～17時(土曜日、日曜日、祝祭日を除く)
各種手続お取扱店 (住所変更、配当金 受取方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジでは、お取扱い できませんのでご了承ください。 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右欄の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座に記録されている株式は、証券市場での売買はできません。株式売買のためには、証券会社にお取引口座を開設し、みずほ信託銀行の特別口座から株式の振替手続が必要となります。

### ■単元未満株式を保有されている方へ

単元未満株式(100株未満株式)をお持ちの場合、会社に対して買取の請求を行うことができます。

【お問い合わせ先】証券会社の口座で管理されている単元未満株式 ⇒ 口座を開設されている証券会社

特別口座で管理されている単元未満株式 ⇒ みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

免責事項: 本報告書に記載されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

# 第13期 報告書

## 株主のみなさまへ

平成26年4月1日～平成27年3月31日

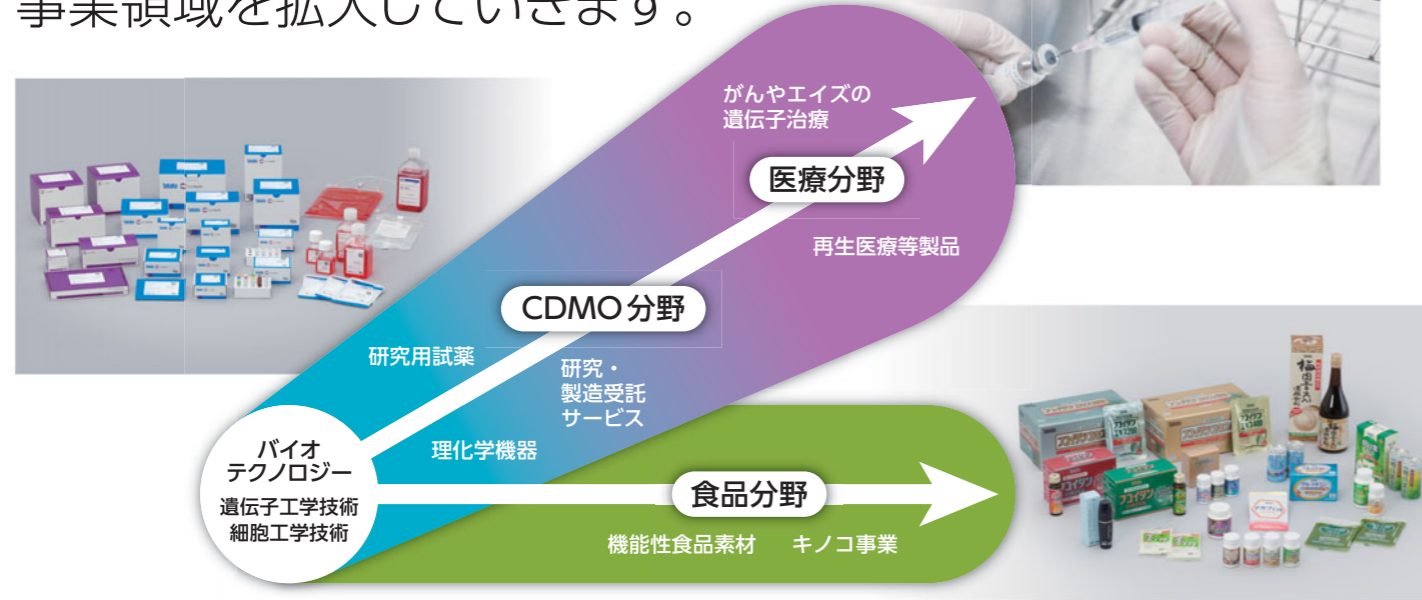
タカラバイオの基本戦略	1
中期経営計画	2
株主のみなさまへ	3
事業の概要	4
もっと知りたい、タカラバイオのキーワード	7
連結財務状況	9
単体財務状況	11
TOPICS	12
株式情報	13
会社概要	14

that's  
**GOOD**  
 science!™

タカラバイオ株式会社

証券コード: 4974

バイオ産業支援事業を安定収益基盤に  
食品分野、さらに医療分野に  
事業領域を拡大していきます。



**安定収益事業**  
**バイオ産業支援事業**

世界中の大学・企業の研究開発・製造を支援  
当社の収益基盤であるコアビジネスと位置づけ、世界中のバイオ研究者に研究用試薬、理化学機器、受託サービスなどを提供しています。ブランド力と豊富な製品ラインナップ、高いコスト競争力、全世界での販売網を有し、さらなる強化を図るため、創業・産業支援へと領域を拡大しています。

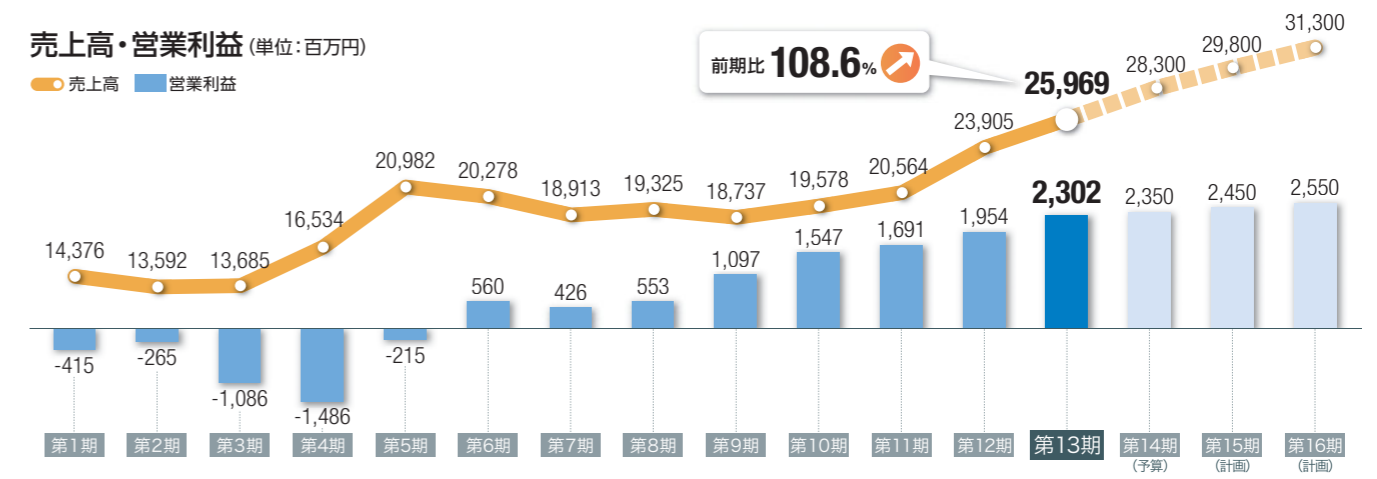
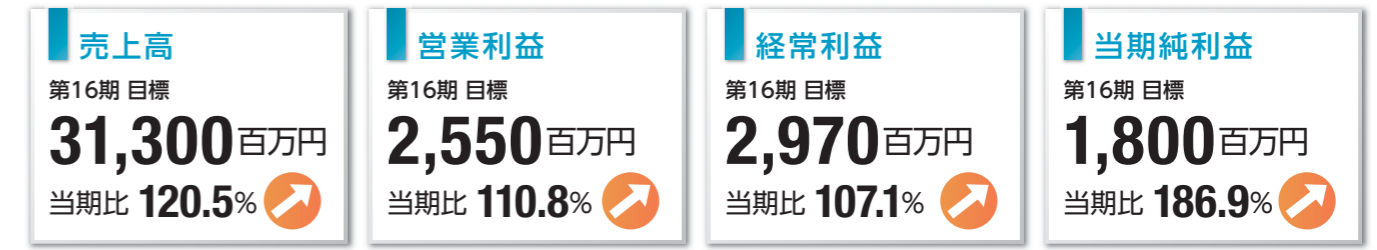
**第2の収益事業**  
**医食品バイオ事業**

バイオテクノロジーを食品分野に活用  
バイオ技術を活用して、長年にわたって蓄積してきたエビデンスデータを元に、食品素材の機能性を明らかにし、それらの素材を活かした健康食品を提供しています。また世界で初めてブナシメジの大量生産技術を開発し、キノコの大規模栽培技術を活かした事業を展開しています。

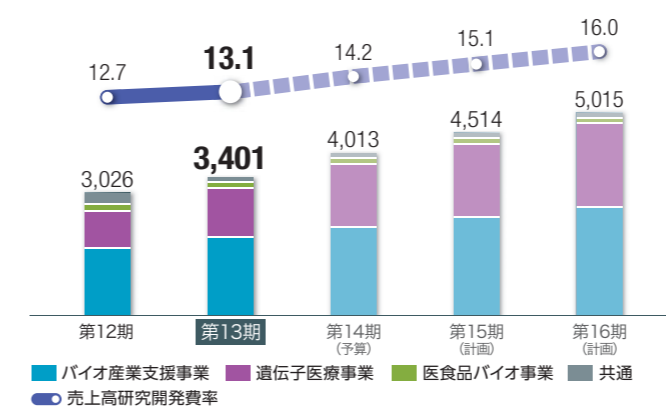
**将来の成長事業**  
**遺伝子医療事業**

遺伝子治療の商業化を目指す  
高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法や、レトロネクチン®を用いた高効率・高機能リンパ球拡大培養法を核に、がんやエイズ等を対象とした遺伝子治療の商業化を推進しています。

中期経営計画(平成27年4月～平成30年3月)グループ連結業績目標



研究開発費 (単位:百万円)・売上高研究開発費率 (単位:%)



**バイオ産業支援事業、  
遺伝子医療事業に注力**

再生医療を促進する政策を追い風に、再生医療市場は今後ますます拡大すると予想されています。当社はこのような市場環境に対応し、iPS細胞等の幹細胞を用いた研究・創薬分野や再生・細胞医療等の研究分野に向けた新製品開発に注力します。また、遺伝子医療事業における臨床開発プロジェクトに積極的に研究開発費を投じ、平成30年度の腫瘍溶解性ウイルスHF10をはじめ、臨床開発プロジェクトの早期商業化を目指します。

安定収益基盤のさらなる拡大と  
積極的な研究開発により  
継続的な成長を目指します。

代表取締役社長 仲尾 功一



### 企業理念

遺伝子治療などの  
革新的なバイオ技術の開発を通じて、  
人々の健康に貢献します。

963百万円(前期比65.6%)となりました。

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と  
位置づけ、特別損益を除く想定当期純利益の10%程度をめどに  
配当を実施します。当期の期末配当は、前期と比べて1株あたり  
30銭増配し、1円50銭とさせていただきます。

### 研究施設等の集約・統合を進め、 さらなる成長に向けた研究開発を加速します。

研究用試薬の伸長や、昨年に稼働した「遺伝子・細胞プロ  
セッシングセンター」を中核拠点とする受託サービスの拡大を  
中心に増益を目指すとともに、将来の成長戦略の重要な柱である  
遺伝子医療事業における臨床開発プロジェクトの商業化に向けた  
研究開発に努めます。平成27年8月より、現在分散している研究・  
受託施設を随時、滋賀県草津市に集約・統合し、研究開発の効率  
化と受託サービスのメニューの充実・品質向上を目指します。

次期の業績につきましては、売上高28,300百万円(前期比  
109.0%)、営業利益2,350百万円(前期比102.1%)、経常利益は  
2,800百万円(前期比101.0%)、親会社株主に帰属する当期  
純利益は1,500百万円(前期比155.6%)を見込んでいます。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、  
ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

平成27年6月

## バイオ産業支援事業

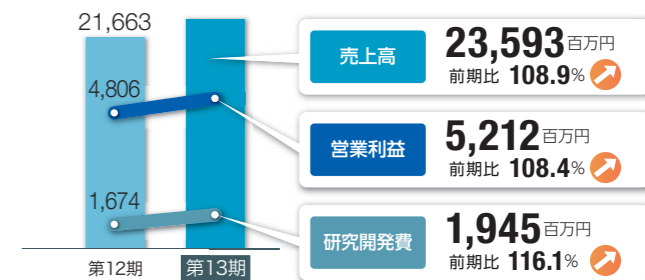
主力の研究用試薬、  
受託サービスの売上が拡大し、  
増収増益を達成しました。  
ブランド力を活かして  
販売拡大に努めます。

### 当期の概況

主力の研究用試薬の売上が円安の影響もあり前期比  
110.6%と大きく増加しました。また、受託サービス、理化学  
機器もそれぞれ前期比112.7%、100.7%と増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は23,593百万円(前期比  
108.9%)と増収となり、売上総利益も13,392百万円(前期  
比109.8%)と増加しました。販売費及び一般管理費は、研究  
開発費や人件費などの増加により8,180百万円(前期比  
110.7%)と増加したものの、営業利益は5,212百万円(前期  
比108.4%)と前期を上回りました。

連結業績(バイオ産業支援事業) (単位:百万円)



### 今後の方針

平成26年8月に買収した、幹細胞関連製品で強みのある旧  
Cellartis社(現Takara Bio Europe AB社)を含めて、日米欧中  
の4研究開発拠点体制を構築し、iPS細胞などの幹細胞を用  
いた基礎研究や再生医療・細胞医療などの研究分野に向けた  
新製品・サービスの開発を加速していきます。

また、平成26年10月に稼働した「遺伝子・細胞プロセッシング  
センター」を中核拠点に、GCTP(Good Gene, Cellular and  
Tissue-based Products Manufacturing Practice)に準拠  
した再生医療等製品などの製造受託や研究開発のパートナー  
として受託業務を担うCDMO事業のさらなる拡大を図ります。

### BIO NEWS バイオニュース

## 米国StemCells, Inc.社より幹細胞関連研究用製品に関する資産を取得

当社と米国StemCells, Inc.社(以下「SCI社」)は、平成26年  
11月10日、SCI社が展開している幹細胞関連研究用製品に  
関する資産買収契約を締結し、当該製品の製造販売に必要な  
資産を当社が取得することに合意いたしました。

SCI社は、幹細胞技術を基盤に、中枢神経領域を中心と  
した幹細胞医療の開発や研究用製品の製造販売などを展開

している企業です。

当社は、本契約により取得した神経細胞分化用培地や幹細胞  
培養用培地を中心とした幹細胞関連研究用製品群について、  
平成27年1月22日より、「Cellartis®」ブランドのもと全世界  
で販売を開始しました。

注)第12期の数値は、平成26年4月に実施した組織改正後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。



## 医食品バイオ事業

健康食品の売上拡大により  
増収となりました。

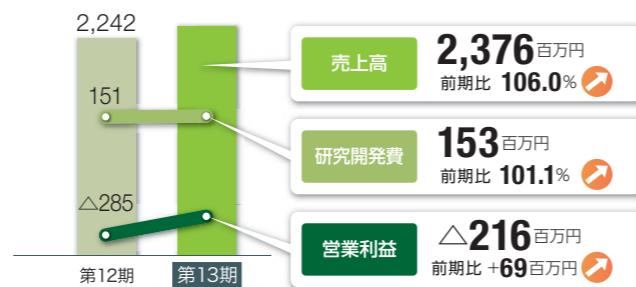
キノコ事業の再構築などにより  
収益改善に努めます。

### 当期の概況

キノコ事業の売上高が前期比98.8%と減少したものの、健康食品事業の売上高は前期比122.8%と増加しました。以上の結果、当事業の売上高は2,376百万円(前期比106.0%)、売上総利益は435百万円(前期比115.1%)と増加しました。

販売費及び一般管理費は、651百万円(前期比98.1%)となりましたので、営業損失は216百万円(前期営業損失285百万円)となりました。

連結業績(医食品バイオ事業) (単位:百万円)



### 今後の方針

健康食品事業では、ヒトを対象にした食品素材の機能性を明らかにするヒト試験データの取得によりエビデンスを強化し、エビデンスデータを用いた啓発サイトの公開や情報冊子の配布による販促活動の強化を図っています。

キノコ事業につきましては、瑞穂農林株式会社にてキノコの生産を集約し、効率化を図り、より高付加価値なホンシメジの販売に注力し、収益性の高い販路の拡大などにより、収益改善に努め、当事業全体として平成27年度の営業黒字化を目指します。

### BIO NEWS バイオニュース

#### 新たなサプリメント2製品を新発売

当社は、寒天由来の「アガフィット<sup>TM</sup>」を配合したサプリメント『アガフィット<sup>TM</sup>』とトゲドコロ由来の「ヤムスゲニン<sup>®</sup>」とイチョウ葉エキスを配合したサプリメント『イチョウ葉+ヤムスゲニン<sup>®</sup>』を、平成27年3月10日に発売しました。

『アガフィット<sup>TM</sup>』は、寒天由来の独自成分「アガフィット<sup>TM</sup>」を配合し、生活習慣の乱れが気になる方にお勧めのサプリメントです。また、『イチョウ葉+ヤムスゲニン<sup>®</sup>』は、ヤムイモの一種であるトゲドコロ由来の健康成分「ヤムスゲニン<sup>®</sup>」粉末とイチョウ葉エキスを配合し、冴えた毎日を送りたい方にお勧めです。



注)第12期の数値は、平成26年4月に実施した組織改正後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しています。

## 遺伝子医療事業

がんとエイズの  
遺伝子治療の  
臨床開発プロジェクトを推進し  
早期商業化を目指します。

### 当期の概況

平成26年4月1日付けの組織改正によって、これまで当事業に計上していた細胞培養用培地・バッグ、バイオ医薬品の製造開発支援サービスの売上がバイオ産業支援事業にて計上することになったため、当事業の売上の実績はありません。

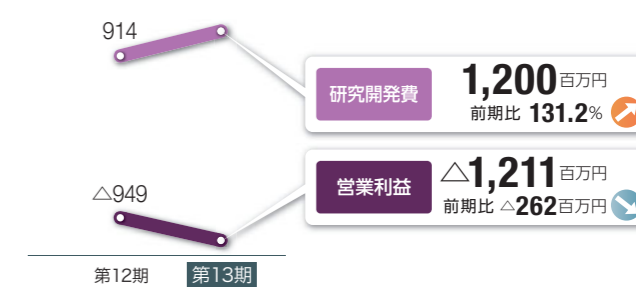
販売費及び一般管理費は、研究開発費を中心に、1,211百万円(前期比127.6%)と増加しましたので、営業損失は1,211百万円(前期営業損失949百万円)となりました。

### 臨床試験(治験)開発スケジュール

	対象疾患	Phase	※再生医療等製品としての治験	日本における検討適用制度	商業化
Oncolytic Virus	HF10	メラノーマなど	Phase I (国内)*	平成27年度終了予定	平成30年度
		メラノーマ	Phase II (米国)	平成28年度終了予定	
Engineered T cell Therapy	siTCR	MAGE-A4・siTCR遺伝子治療	食道がんなど	Phase I (国内)* (医師主導治験)	平成33年度
		NY-ESO-1・siTCR遺伝子治療	滑膜肉腫など	Phase I (国内)* (医師主導治験)	
	CAR	CD19・CAR遺伝子治療	造血管腫瘍	治験開始準備中	平成27年度開始予定(国内)
MazF遺伝子治療	HIV感染症	Phase II (米国)	平成27年度終了予定		

注)第12期の数値は、平成26年4月に実施した組織改正後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しています。

連結業績(遺伝子医療事業) (単位:百万円)



### 今後の方針

高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン<sup>®</sup>拡大培養法、siTCRおよびRNA分解酵素などの自社技術を利用した、がんとエイズの遺伝子治療の早期商業化を目指しています。再生医療等製品の条件及び期限付承認制度などの早期承認制度の利用検討を積極的に進め、臨床開発を推進します。

またCD19・CAR遺伝子治療の日本における臨床試験を平成27年度に開始する予定です。

# Keyword of TAKARA BIO

タカラバイオについての理解がさらに深まる“キーワード”をご紹介します。

FILE.10  
siTCR遺伝子治療

## Keyword 1 第4のがん治療法

### がん免疫療法からTCR遺伝子治療へ。

外科療法、化学療法、放射線療法に加えて、第4のがん治療法と言われているのが、がん免疫療法です。これは、がん患者の血液よりリンパ球などの免疫細胞を取り出し、培養・活性化した後、患者に戻す治療法です。

がん免疫療法は、1980年代に米国国立がん研究所のローゼンバーグ博士のグループが、がん患者から取り出したリンパ球を体外で活性化し、患者に戻す治療(LAK療法)を実施したのが始まりです。さらに効果を高めるためさまざまな工夫が凝らされ、劇的な腫瘍縮小を見せた症例もありましたが、体表にある腫瘍でしか行えないことや結果に個人差があることなどの問題がありました。

そこで1990年代に取り組みされたのが、がんワクチン療法です。1991年にがん細胞で発現するがん抗原遺伝子が同定され、このがん抗原を人工的に作り、がん患者の体内に投与することで免疫機能を高める方法が開発されました。また、がん細胞の攻撃をリンパ球に命令する樹状細胞の誘導培養法が確立され、がん抗原や

樹状細胞を用いたワクチン療法の研究開発が活発になりました。2000年代には、リンパ球やがん抗原の技術をさらに応用し、患者から取り出したリンパ球ががん抗原を認識するT細胞受容体(TCR)遺伝子を導入し、目的のがん細胞を攻撃するTCR遺伝子治療の開発がスタートしました。

### がん免疫療法の歴史

#### 2000年代 TCR遺伝子治療へ

がん抗原を認識するT細胞受容体(TCR)遺伝子をリンパ球に導入。

#### 1990年代 がんワクチン療法

人工的に作ったがん抗原や培養した樹状細胞を投与し免疫力を向上。

#### 1980年代 がん免疫療法がスタート

**LAK療法：**  
がん患者から取り出したリンパ球を体外で活性化し患者に戻す。

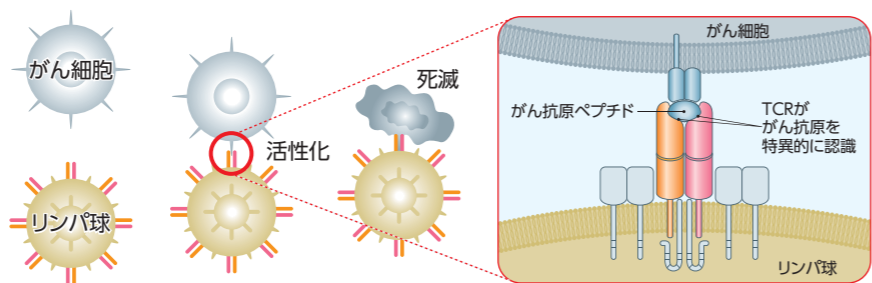
**TIL療法(腫瘍浸潤性Tリンパ球療法)：**  
腫瘍部からがん細胞を攻撃しているリンパ球を抽出し、培養・活性化して患者に戻す。

**CTL療法(細胞傷害性Tリンパ球療法)：**  
患者から取り出したがん細胞とリンパ球を混在させて培養し、リンパ球に細胞傷害活性を持たせる。

### さらに知りたい Keyword がん抗原とTCR

がん細胞の表面には、正常細胞にはなく、がん細胞だけに発現するがん抗原ペプチド(数十個のアミノ酸配列)が存在します。

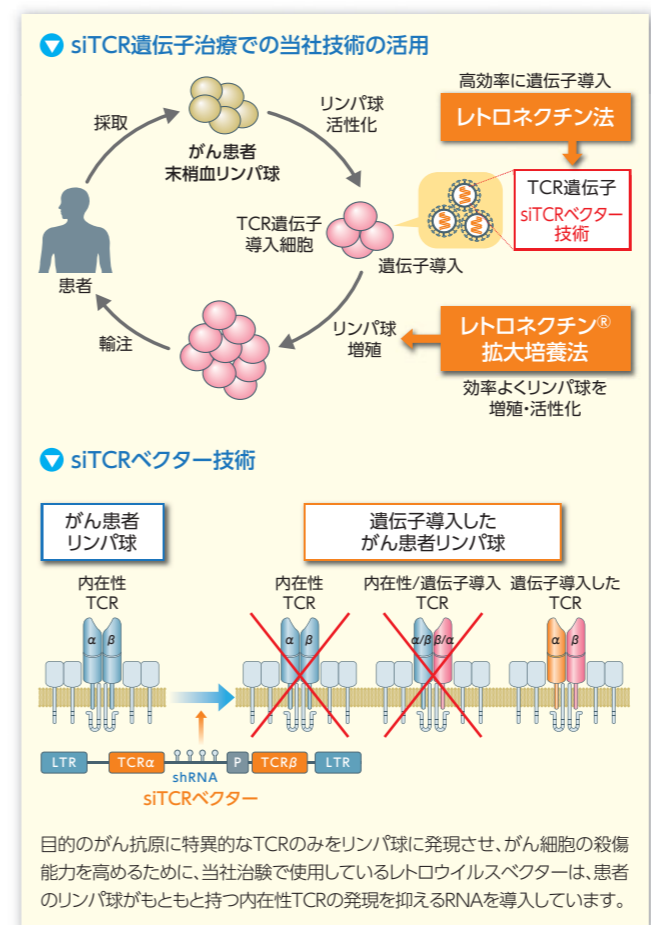
リンパ球が持つがん抗原特異的なTCRとがん抗原が結合することでリンパ球が活性化され、がん細胞を攻撃します。



## Keyword 2 siTCR遺伝子治療の独自技術

### 独自技術で治療の効率・効果を高めます。

TCR遺伝子治療では、ウイルスベクターを用いて、がん患者のリンパ球にがん抗原を特異的に認識するTCR遺伝子を導入します。レトロウイルスベクターを用いる当社の臨床試験では、当社独自技術のレトロネクチン法とレトロネクチン®拡大培養法を活用し、



高効率な遺伝子導入や、効率の良いリンパ球の増殖を実現しています。

また、当社が臨床試験で用いるレトロウイルスベクターには、患者のリンパ球がもともと持つ内在性TCRの発現をRNA干渉\*技術により抑える、当社独自のsiTCRベクター技術を利用しています。

siTCRベクター技術を用いたTCR遺伝子治療を当社はsiTCR遺伝子治療と呼んでいます。

\* RNA干渉  
細胞に導入された二本鎖RNAが、それと相補的な配列を持っている標的mRNAの機能を抑える現象です。

## Keyword 3 siTCR遺伝子治療の臨床試験

### 平成33年度の商業化を目標にしています。

当社は三重大学医学部と共同でsiTCR遺伝子治療の開発を進め、現在、MAGE-A4・siTCR遺伝子治療の第I相臨床試験(医師主導治験)、NY-ESO-1・siTCR遺伝子治療の第I相臨床試験(医師主導治験)などを実施しています。

当社は、平成26年に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」において再生医療等製品に適用される制度(条件及び期限付承認制度)などを活用し、siTCR遺伝子治療を平成33年度に商業化することを目標に、引き続き臨床開発を推進していきます。

### siTCR遺伝子治療の国内治験

MAGE-A4・siTCR遺伝子治療(医師主導治験)	食道がんなどを対象にした第I相臨床試験。投与細胞の安全性、血中動態、腫瘍縮小効果等を評価。
NY-ESO-1・siTCR遺伝子治療(医師主導治験)	滑膜肉腫などを対象にした第I相臨床試験。投与細胞の安全性、血中動態、腫瘍縮小効果等を評価。

連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>41,817</b>	<b>36,447</b>
現金及び預金	21,302	20,584
受取手形及び売掛金	6,271	6,741
① 有価証券	8,631	3,299
たな卸資産	4,421	4,639
繰延税金資産	638	375
その他	589	858
貸倒引当金	△ 37	△ 50
<b>固定資産</b>	<b>20,682</b>	<b>29,978</b>
② <b>有形固定資産</b>	<b>16,960</b>	<b>20,532</b>
建物及び構築物	3,863	5,987
機械装置及び運搬具	1,522	2,703
工具、器具及び備品	1,440	2,130
土地	7,673	7,698
リース資産	14	6
建設仮勘定	2,447	2,005
<b>無形固定資産</b>	<b>2,587</b>	<b>2,997</b>
のれん	1,477	1,840
その他	1,109	1,156
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,135</b>	<b>6,448</b>
③ 投資有価証券	2	4,998
長期前払費用	977	1,174
繰延税金資産	44	4
退職給付に係る資産	29	72
その他	115	198
貸倒引当金	△ 34	△ 0
<b>資産合計</b>	<b>62,500</b>	<b>66,425</b>

連結貸借対照表のPOINT

POINT ① 有価証券

債権の償還等による減少です。

POINT ② 有形固定資産

遺伝子・細胞プロセッシングセンターや新動物実験施設の建設・機器購入、新研究棟建設手付金支払などによる増加です。

POINT ③ 投資有価証券

債権の購入による増加です。

科目	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,372</b>	<b>5,439</b>
支払手形及び買掛金	1,551	1,939
短期借入金	136	57
未払金	1,324	1,717
未払法人税等	243	258
賞与引当金	197	191
その他	920	1,275
<b>固定負債</b>	<b>1,000</b>	<b>1,343</b>
長期借入金	225	178
繰延税金負債	183	439
退職給付に係る負債	294	475
その他	296	250
<b>負債合計</b>	<b>5,372</b>	<b>6,783</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>55,139</b>	<b>56,001</b>
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	7,280	8,142
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,928</b>	<b>3,539</b>
為替換算調整勘定	1,926	3,777
退職給付に係る調整累計額	2	△ 238
少数株主持分	58	101
<b>純資産合計</b>	<b>57,127</b>	<b>59,642</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>62,500</b>	<b>66,425</b>

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	当連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>23,905</b>	<b>25,969</b>
売上原価	11,331	12,142
<b>売上総利益</b>	<b>12,574</b>	<b>13,827</b>
販売費及び一般管理費	10,619	11,524
<b>営業利益</b>	<b>1,954</b>	<b>2,302</b>
<b>営業外収益</b>	<b>372</b>	<b>515</b>
受取利息	124	146
為替差益	44	—
補助金収入	144	288
不動産賃貸料	38	39
その他	22	40
<b>営業外費用</b>	<b>86</b>	<b>45</b>
支払利息	7	11
為替差損	—	5
株式交付費	63	—
不動産賃貸費用	13	11
支払補償費	—	6
その他	2	11
<b>経常利益</b>	<b>2,240</b>	<b>2,772</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
固定資産売却益	0	0
<b>特別損失</b>	<b>55</b>	<b>292</b>
固定資産除売却損	55	44
① 減損損失	—	247
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,185</b>	<b>2,481</b>
法人税、住民税及び事業税	756	978
② 法人税等調整額	△ 30	543
法人税等合計	726	1,521
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>1,458</b>	<b>959</b>
少数株主利益	△ 11	△ 4
<b>当期純利益</b>	<b>1,470</b>	<b>963</b>

連結損益計算書のPOINT

POINT ① 減損損失

キノコ事業の再構築にともない、今後使用する見込みのなくなった資産について減損損失を認識したものです。

POINT ② 法人税等調整額

当社の繰延税金資産を取崩したことによる増加です。

連結包括利益計算書

科目	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	当連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	1,458	959
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,842	1,856
退職給付に係る調整額	—	△ 240
<b>包括利益</b>	<b>4,301</b>	<b>2,574</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,310	2,574
少数株主に係る包括利益	△ 9	0

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	当連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,251	3,558
① 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,480	△ 3,168
② 財務活動によるキャッシュ・フロー	11,281	△ 231
現金及び現金同等物に係る換算差額	839	481
現金及び現金同等物の増減額	△ 107	640
現金及び現金同等物の期首残高	6,538	6,430
現金及び現金同等物の期末残高	6,430	7,071

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

POINT ① 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出の減少などによる増加です。

POINT ② 財務活動によるキャッシュ・フロー

前期に発生した株式の発行による収入がなくなったことなどによる減少です。



貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成26年3月31日現在	当事業年度 平成27年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>31,814</b>	<b>23,556</b>
現金及び預金	15,298	12,471
受取手形及び売掛金	5,161	5,398
有価証券	7,999	2,500
たな卸資産	2,225	2,100
その他	1,135	1,091
貸倒引当金	△ 5	△ 5
<b>固定資産</b>	<b>26,614</b>	<b>35,678</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,638</b>	<b>16,088</b>
建物	1,432	3,384
土地	7,355	7,376
その他	3,850	5,327
<b>無形固定資産</b>	<b>403</b>	<b>370</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,573</b>	<b>19,220</b>
投資有価証券	2	4,998
関係会社株式	8,408	8,993
関係会社出資金	3,404	3,404
関係会社長期貸付金	1,115	1,133
その他	656	689
貸倒引当金	△ 14	△ 0
<b>資産合計</b>	<b>58,429</b>	<b>59,235</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>2,736</b>	<b>3,310</b>
買掛金	1,382	1,462
その他	1,354	1,847
<b>固定負債</b>	<b>570</b>	<b>480</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,307</b>	<b>3,791</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>55,122</b>	<b>55,443</b>
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	7,262	7,584
<b>純資産合計</b>	<b>55,122</b>	<b>55,443</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>58,429</b>	<b>59,235</b>

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	当事業年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>15,611</b>	<b>16,138</b>
<b>売上原価</b>	<b>9,253</b>	<b>10,176</b>
<b>売上総利益</b>	<b>6,357</b>	<b>5,961</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>6,165</b>	<b>6,402</b>
<b>営業利益</b>	<b>191</b>	<b>△ 441</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,464</b>	<b>1,682</b>
受取利息及び配当金	1,294	1,435
補助金収入	144	222
その他	25	23
<b>営業外費用</b>	<b>63</b>	<b>17</b>
支払補償費	—	6
たな卸資産廃棄損	—	2
株式交付費	63	—
その他	0	8
<b>経常利益</b>	<b>1,592</b>	<b>1,223</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
固定資産売却益	0	—
<b>特別損失</b>	<b>27</b>	<b>276</b>
固定資産除売却損	27	29
減損損失	—	247
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,565</b>	<b>946</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>194</b>	<b>150</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>54</b>	<b>372</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>249</b>	<b>522</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,316</b>	<b>423</b>

TOPICS

iPS細胞由来心筋細胞の大量製造法の確立が  
NEDO研究開発委託事業に採択

当社は、iPS細胞由来心筋細胞の大量製造法の確立について、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の研究開発委託事業「国際基準化に向けた心毒性評価法確立のための細胞製造・計測技術の開発」に採択されました。

新薬の開発途中において、有効性が確認できない、副作用が発生するなどの理由で開発中止となるケースが多々あります。とりわけ開発コストの大半を占める臨床段階において、心臓に対する副作用で開発中止となるケースは約20%と一番多く、心臓に対する医薬品の副作用を正確に予測することが求められています。

心臓に対する安全性評価に関して、現在用いられているiPS細胞由来の心筋細胞では、製造ロット間に品質の差があるなど安全性評価に用いるには十分でなく、目的により適した品質を備えた細胞を均一に製造する必要があります。

当社は、本事業で、京都大学iPS細胞研究所の山下潤教授が開発したiPS細胞から心筋細胞へと分化誘導する技術をベースとし、新しい安全性評価試験法で求められる品質を備え、製造ロット間の差がない心筋細胞の大量製造を可能とする製造工程を確立します。平成27年度中にiPS細胞由来心筋細胞の商用製造を開始することを目指します。

腫瘍溶解性ウイルスHF10の  
国内第I相臨床試験治験計画届を提出

当社は、腫瘍溶解性ウイルスHF10(開発コード:TBI-1401(HF10))によるがん治療の第I相臨床試験を日本国内で実施する

ため、平成27年1月21日、医薬品医療機器総合機構に再生医療等製品としての治験計画届を提出しました。

本試験では、メラノーマや皮膚の扁平上皮がんなどの固形がんを対象とし、HF10を反復投与した際の安全性などを評価します。

当社は、平成26年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)」において再生医療等製品に適用される制度(条件及び期限付承認制度)などを活用してHF10の早期承認を目指し、日本国内で平成30年度に商業化することを目標としています。

NY-ESO-1・siTCR遺伝子治療の  
医師主導治験による治験計画届を提出

当社は、siTCR遺伝子治療技術を用いたがん治療薬の商業化を目指し、三重大学・珠玖洋教授らのグループと共同で開発を進めていますが、平成27年2月3日、同グループがNY-ESO-1・siTCR遺伝子治療の第I相臨床試験(医師主導治験)を実施するため、医薬品医療機器総合機構に再生医療等製品としての治験計画届を提出しました。

NY-ESO-1・siTCR遺伝子治療は、がん抗原であるNY-ESO-1抗原をターゲットにした治療です。当社は治験製品であるNY-ESO-1抗原特異的TCR遺伝子導入Tリンパ球を製造し、提供する予定です。また、本治験製品の製造において、当社が開発したレトロネクチン法および三重大学と共同開発したTCR遺伝子導入用レトロウイルスベクターが使用されます。

当社は、医薬品医療機器等法において再生医療等製品に適用される制度(条件及び期限付承認制度)などを活用し、siTCR遺伝子治療の平成33年度の商業化を目標としています。

株式の状況

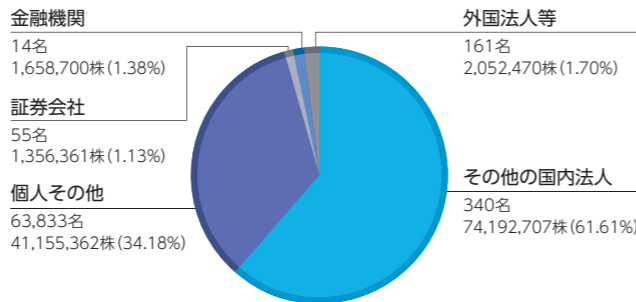
発行可能株式総数	400,000,000 株
発行済株式総数	120,415,600 株
株主数	64,403 名

大株主

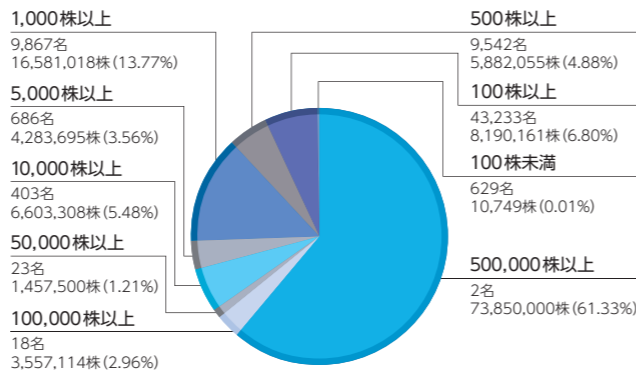
株主名	持株数(株)	持株比率
宝ホールディングス株式会社	73,350,000	60.91%
株式会社京都銀行	500,000	0.42%
ジェーピー モルガン チェース バンク 385181	364,800	0.30%
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	336,123	0.28%
株式会社滋賀銀行	300,000	0.25%
タカラバイオ従業員持株会	296,500	0.25%
大宮 久	214,800	0.18%
松井証券株式会社	208,800	0.17%
農林中央金庫	200,000	0.17%
株式会社SBI証券	191,900	0.16%

(平成27年3月31日現在)

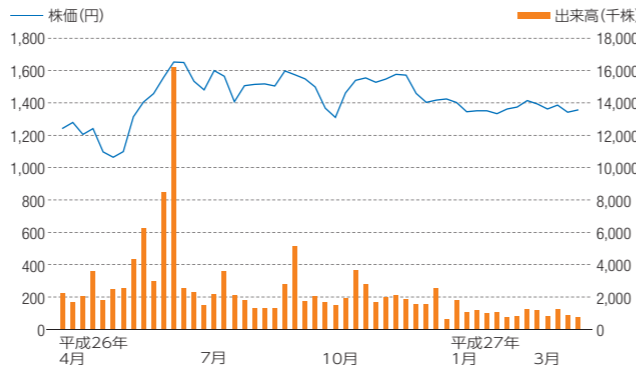
所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



株価と出来高 (平成26年4月～平成27年3月)



会社概要

(平成27年3月31日現在)

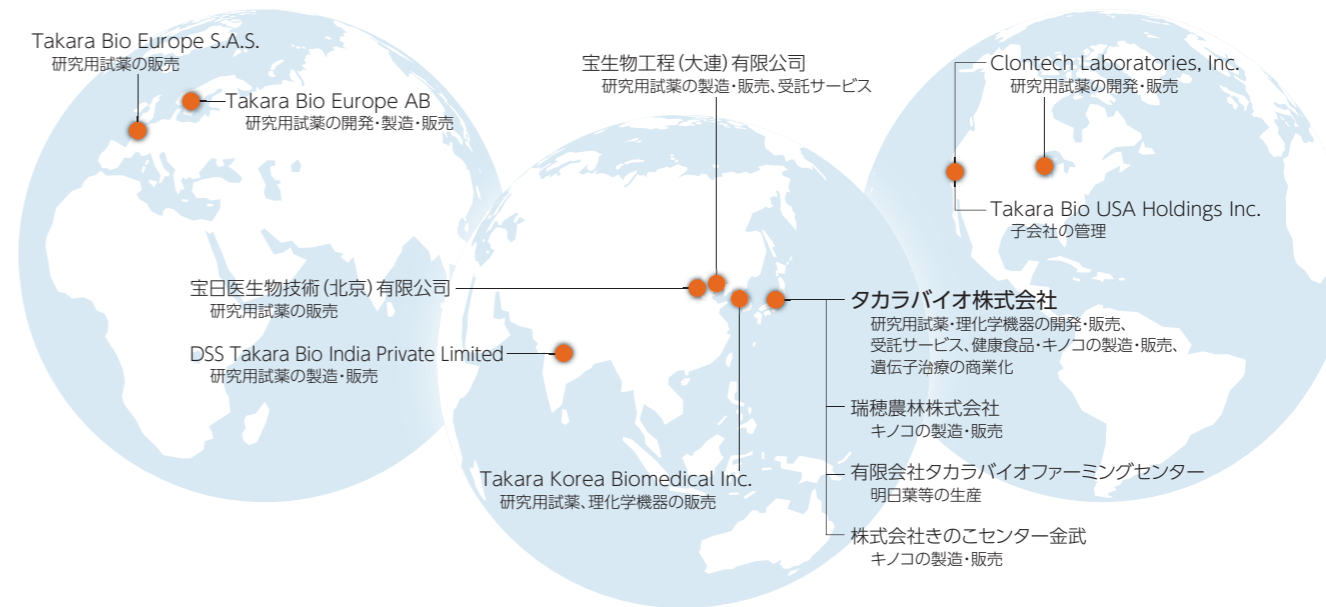
商号	タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.
本店所在地	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号 ☎ 077-543-7200 (代表)・7212 (IR担当)
設立年月日	平成14年4月1日
資本金	149億6,582万8,496円
事業内容	バイオ研究用試薬・理化学機器などの製造・販売、 バイオ研究受託サービス、健康食品・キノコの 製造・販売、遺伝子治療の商業化など
従業員数	タカラバイオグループ連結 1,236名
ホームページアドレス	http://www.takara-bio.co.jp

役員

(平成27年6月23日現在)

代表取締役社長	仲 尾 功 一
取締役会長	大 宮 久 久
専務取締役	竹 迫 一 任
専務取締役	松 崎 修 一 郎
常務取締役	岡 根 孝 男
常務取締役	峰 野 純 一
取締役 (社外取締役)	ジャワハルラル・バハット
常勤監査役	佐 野 文 明
常勤監査役	浅 田 起 代 蔵
監査役 (社外監査役)	釜 田 富 雄
監査役 (社外監査役)	上 田 伸 次
常務執行役員	山 本 和 樹
常務執行役員	浜 岡 陽 陽
常務執行役員	向 井 博 之
常務執行役員	宮 村 毅 英
執行役員	玉 置 雅 英
執行役員	北 川 正 成
執行役員	渡 部 正 治
執行役員	喜 多 昭 彦

タカラバイオグループ会社



ホームページでさまざまな情報を発信しています。



最新ニュースや企業情報、事業内容などの情報をご覧いただけるほか、株主・投資家情報ページでは業績・財務情報を掲載しています。

<http://www.takara-bio.co.jp>